(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

25 JUN 2005

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



. I SANTA BULLO BULL

(43) 国際公開日 2004 年7 月22 日 (22.07.2004)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2004/061334 A1

(51) 国際特許分類7:

F16H 19/02, 57/04

(72) 発明者; および

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2003/016872

(22) 国際出願日:

2003年12月26日(26.12.2003)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ: 特願 2002-380751

2002年12月27日(27.12.2002) JF

(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): THK株式会社(THK CO., LTD.) [JP/JP]; 〒141-8503 東京都品川区西五反田三丁目 1 1番6号 Tokyo (JP). 株式会社ミットヨ (MITUTOYO CORPORATION) [JP/JP]; 〒213-8533 神奈川県川崎市高津区 坂戸1-20-1 Kanagawa (JP).

(75) 発明者/出願人(米国についてのみ): 八代 大輔 (YAT-SUSHIRO, Daisuke) [JP/JP]; 〒141-8503 東京都 品川区 西五反田三丁目11番6号 THK株式会社内 Tokyo (JP). 白井 武樹 (SHIRAI, Takeki) [JP/JP]; 〒141-8503 東 京都 品川区 西五反田三丁目 1 1 番 6 号 T H K 株式 会社内 Tokyo (JP). 道岡 英一 (MICHIOKA, Hidekazu) [JP/JP]; 〒141-8503 東京都 品川区 西五反田三丁目 11番6号 THK株式会社内 Tokyo (JP). 川口 隆啓 (KAWAGUCHI, Takahiro) [JP/JP]; 〒141-8503 東京都 品川区 西五反田三丁目 1 1 番 6 号 T H K 株式会社 内 Tokyo (JP). 草壁 春夫 (KUSAKABE, Haruo) [JP/JP]; 〒321-0923 栃木県 宇都宮市 下栗町 2 2 0 0 株式 会社ミツトヨ 宇都宮事業所内 Tochigi (JP). 福田 満 (FUKUDA, Mitsuru) [JP/JP]; 〒321-0923 栃木県 宇都 宮市 下栗町2200 株式会社ミツトヨ 宇都宮事業 所内 Tochigi (JP). 大坪 聖一 (OTSUBO Seiichi) [JP/JP];

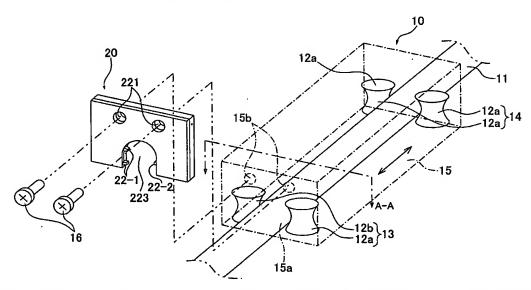
〒321-0923 栃木県 宇都宮市 下栗町2200 株式会

社ミツトヨ 宇都宮事業所内 Tochigi (JP).

[続葉有]

(54) Title: TRACTION DRIVE POWER TRANSMISSION DEVICE

(54) 発明の名称: トラクションドライブ動力伝達装置



(57) Abstract: A traction drive power transmission device, where a lubrication oil can be stably and continuously applied for a long period to portions at which rollers and a shaft are in contact with each other, shortage of the lubrication oil does not occur at the contact portions, the lubrication oil is not wasted, and which does not impair work environment by contaminating floor surface etc. A traction drive power transmission device has at least one drive roller (12a), a follower roller (12b), and a circular cylinder-like shaft (11). The shaft (11) is held between the drive roller (12a) and the follower roller (12b). When the drive roller (12a) is rotated, rotational force by the rotation is transmitted to the shaft (11) to drive it in its axial direction. The device has a lubrication oil-delivering portion (20) with application bodies (22-1, 22-2) for applying a lubrication oil only to portions where the shaft (11) is in contact with the drive roller (12a) and the follower roller (12b).

3

- (74) 代理人: 龍谷 隆 , 外(KUMAGAYA,Takashi et al.); 〒 153-0042 東京都 目黒区 青葉台 3-1-18 青葉台タワーアネックス 6 階 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

(57) 要約:

長期間に渡って安定して潤滑油をローラーとシャフトの接触部分に 塗布し続けることができ、接触部分に潤滑油が不足せず、潤滑油を無 駄に消費することなく、床面等の汚染により作業環境を悪化させるこ とのないトラクションドライブ動力伝達装置を提供すること。

少なくとも一個の駆動ローラー(12a)及び従動ローラー(12b)と、円柱状のシャフト(11)を具備し、該駆動ローラー(12a)と従動ローラー(12b)で該シャフト(11)を挟持し、該駆動ローラー(12a)を回転することによりその回転力を該シャフト(11)に伝達し、該シャフト(11)を軸方向に駆動するトラクションドライブ動力伝達装置であって、該シャフト(11)の該駆動ローラー(12a)及び従動ローラー(12b)との接触部分にのみ潤滑油を塗布する塗布体(22-1,22-2)を有する潤滑油供給部(20)を具備する。



明細書

トラクションドライブ動力伝達装置

5 技術分野

本発明は、ローラーの駆動力をシャフトに伝達し、該シャフトを軸方向に駆動するトラクションドライブ動力伝達装置において、特にローラーとシャフトの接触部分に潤滑油を供給する潤滑油供給部を具備するトラクションドライブ動力伝達装置に関するものである。

10

15

20

背景技術

図1はこの種のトラクションドライブ動力伝達装置100の概略構成例を示す 斜視図である。このトラクションドライブ動力伝達装置100は従動ローラー1 02aと駆動ローラー102bとからなる駆動部103と、一対の従動ローラー 102a, 102aからなる案内部104を具備し、金属製で円柱状に形成され たシャフト101を駆動部103の従動ローラー102aと駆動ローラー102 bの間及び案内部104の従動ローラー102aと102aの間に高面圧で挟持 した構成となっている。従動ローラー102a及び駆動ローラー102bは金属 製で略円柱状で、その側面が軸方向に円弧状に構成され、中心軸がシャフト10 1の軸と直交するように設置されている。

そして、このトラクションドライブ動力伝達装置100は、シャフト101を 駆動部103の従動ローラー102aと駆動ローラー102bで挟持した状態で、 駆動ローラー102bを回転すると、駆動ローラー102bとシャフト101の 接触面に生じる摩擦力により駆動ローラー102bからシャフト101に回転力

10

15



が伝達され、シャフト101が軸方向に移動する。このようなトラクションドライブ動力伝達装置100は、ボールネジ等に比べて、構造が簡単で駆動ローラー102bの径や回転速度を変えることにより、シャフト101の移動速度を高速にすることが容易であるという利点を有し、種々の分野で利用されている。

上記構成のトラクションドライブ動力伝達装置100は、シャフト101の側面にグリースや油などの潤滑油を塗布し、その潤滑油によってシャフト101と従動ローラー102a及び駆動ローラー102bとの接触部分に潤滑油膜を形成し、従動ローラー102a、駆動ローラー102b及びシャフト101の摩耗を防止しているが、従来のトラクションドライブ動力伝達装置においては以下のような問題点があった。

- (1) 潤滑油を刷毛などを用いて定期的に手作業でシャフト101の外周面に 塗布していたため、潤滑油を塗布する作業が煩雑であった。
- (2) また、従動ローラー102a、駆動ローラー102bの側面はその軸方向に単一の、あるいは複数の円弧を組み合わせた形状に構成されているため、従動ローラー102a及び駆動ローラー102bの側面とシャフト101の側面とが接触する部分は、その円弧の中心のみであるが、シャフト101の側面に手作業で潤滑油を塗布すると、従動ローラー102a及び駆動ローラー102bとシャフト101の接触部分以外の部分にも潤滑油を塗布してしまうため、潤滑油の無駄が多かった。
- 20 (3)断面が円形であるシャフト101の側面に手作業で潤滑油を塗布すると、 潤滑油の保持性が悪いため、塗布した潤滑油が流れて下方に滴り落ちてしまい、 接触部分に潤滑油が不足しやすいので、潤滑油を頻繁に塗布しなければならない という問題があった。また、滴り落ちた潤滑油が床面等を汚染して作業環境を悪 化させるという問題もあった。



本発明は上述の点に鑑みてなされたもので、その目的は、長期間に渡って安定して潤滑油をローラーとシャフトの接触部分に塗布し続けることができ、接触部分に潤滑油が不足せず、潤滑油を無駄に消費することなく、床面等の汚染により作業環境を悪化させることのないトラクションドライブ動力伝達装置を提供することにある。

発明の開示

5

10

15

20

上記目的を達成するため本発明は、少なくとも一個の駆動ローラー及び従動ローラーと、円柱状のシャフトを具備し、該駆動ローラーと従動ローラーで該シャフトを挟持し、該駆動ローラーを回転することによりその回転力を該シャフトに伝達し、該シャフトを軸方向に駆動するトラクションドライブ動力伝達装置であって、該シャフトの該駆動ローラー及び従動ローラーとの接触部分にのみ潤滑油を塗布する塗布体を有する潤滑油供給部を具備することを特徴とする。

上記のように、潤滑油供給部を具備することにより、塗布体でシャフトの該駆動ローラー及び従動ローラーとの接触部分にのみ潤滑油が塗布されることになるので、潤滑油を無駄に消費することなく、有効に利用できる。また、シャフトの該駆動ローラー及び従動ローラーとの接触部分にのみ潤滑油が塗布されるため、滴り落ちる潤滑油も殆ど無くすることができる。

また、トラクションドライブ動力伝達装置において、潤滑油供給部は、潤滑油 を吸収してこれを保持すると共に塗布体に対して潤滑油を供給する吸蔵体と、該 塗布体と該吸蔵体を収容するケースを具備することを特徴とする。

上記のように、潤滑油供給部は、吸蔵体と、塗布体及び該吸蔵体を収容するケースを具備する構成であるので、吸蔵体に吸収保持された潤滑油が塗布体を通してシャフトの駆動ローラー及び従動ローラーとの接触部分にのみ供給されるから、

10

15



長期間に渡って安定して潤滑油を塗布し続けることができる。

また、トラクションドライブ動力伝達装置において、ケースには、シャフトに その軸方向に直交して抜き差しできる凹部が形成され、塗布体の端部が該凹部の 該シャフトに対向する面に突出するよう配置されていることを特徴とする。

上記のように潤滑油供給部のケースは、シャフトに抜き差しできる凹部が形成され、凹部の該シャフトに対向する面に塗布体の端部が突出するので、潤滑油供給部のケースの凹部を差し込むだけで、塗布体の端部がシャフトの該駆動ローラー及び従動ローラーとの接触部分に当接することになり、位置決めが容易となる。また、トラクションドライブ動力伝達装置において、駆動ローラー及び従動ローラーは収納箱に収納されるようになっており、シャフトは該収納箱の両端から突出して延伸しており、潤滑油供給部のケースは該収納箱のシャフト軸方向端部

上記のように潤滑油供給部のケースを収納箱のシャフト軸方向端部に取付ける 構成となっていることにより、潤滑油供給部の取付けがケースを収納箱の端部に 取付けるだけで済むから取付けが容易となる。

また、トラクションドライブ動力伝達装置において、駆動ローラーはシャフト と少なくとも2点で接触し、従動ローラーはシャフトと少なくとも1点で接触す ることを特徴とする

20 図面の簡単な説明

図1はトラクションドライブ動力伝達装置の概略構成例を示す斜視図である。 図2は本発明の一実施形態にかかる潤滑油供給部を具備するトラクションドライブ動力伝達装置を示す図である。

図3は図2のA-A断面図である。

に取付ける構成となっていることを特徴とする。

10



図4は潤滑油供給部を示す図であり、図4 (a) は平面図、図4 (b) は側面図である。

図5は潤滑油供給部20の分解斜視図である。

図6は4点接触の場合の図2のA-A断面図に相当する図である。

図7は潤滑油供給部20~を示す図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の実施の形態例を図面に基づいて説明する。図2は本発明に係る 潤滑油供給部材を具備するトラクションドライブ動力伝達装置の構成例を示す分 解斜視図である。このトラクションドライブ動力伝達装置10は従動ローラー1 2 a と駆動ローラー12 b とからなる駆動部13と、一対の従動ローラー12 a、 12 a からなる案内部14を具備し、金属製で円柱状に形成されたシャフト11 を駆動部13の従動ローラー12 a と駆動ローラー12 b の間及び案内部14の 従動ローラー12 a と12 a の間に高面圧で挟持した構成となっている。

15 駆動部13の従動ローラー12a及び駆動ローラー12bと案内部14の一対の従動ローラー12a, 12aは収納箱15内に収納されている。シャフト11はこの収納箱15の軸方向側面を貫通して延伸している。そして後に詳述する構成の潤滑油供給部20が収納箱15のシャフト11軸方向端部15aにビス16で固定されている。

20 上記シャフト11は金属製で円柱状に構成されている。また従動ローラー12 a及び駆動ローラー12bはいずれも金属製で略円柱状で、その側面が軸方向に 円弧状に構成され、その中心軸がシャフト11の軸と直交する方向に設置されて いる。そして上述のように、駆動部13の従動ローラー12aと駆動ローラー1 2b、案内部14の従動ローラー12aと12aでシャフト11を挟持している。

20



ローラーで断面が円形のシャフトを軸方向に駆動させるには、ローラーをシャフトの側面に少なくとも3点以上接触させる必要がある。図3に駆動部13の従動ローラー12a及び駆動ローラー12bとシャフト11に3点で接触させる場合の接触状態を示す図2のA-A断面図を示す。従動ローラー12aの側面は単一円弧からなるサーキュラーアーク状に形成されており、その円弧の中点がシャフト11の側面と1点で接している。この接触部分をTaとする。一方、駆動ローラー12bは複数(図では2個)の円弧を組み合わせたゴシックアーク状に構成されており、シャフト11の側面とはそれぞれの円弧の中点で接するためその接触部分は複数(図では2点)となる。この接触部分をTb、Tbとする。

10 そして、このトラクションドライブ動力伝達装置10を駆動させるには、駆動ローラー12bを図示しない回転駆動手段により回転させる。すると、駆動ローラー12bとシャフト11の接触部分Tb, Tbに生じる摩擦力により駆動ローラー12bからシャフト11に回転力が伝達され、シャフト11がその軸方向に移動する。この際、シャフト11の側面にグリースや油などの潤滑油を塗布することが必要で、その潤滑油によりシャフト11と従動ローラー12aと駆動ローラー12bとの接触部分Ta、Tb、Tbに潤滑油膜が作られ、この潤滑油膜を介して駆動ローラー12bからシャフト11に駆動力が伝達される。

図4、図5は潤滑油供給部20を示す図で、図4(a)は潤滑油供給部20の正面図で、図4(b)はその側面図、図5は分解斜視図である。潤滑油供給部20はケース21と、塗布体22-1,22-2と、吸蔵体23とを具備している。ケース21は、塗布体22及び吸蔵体23を収容する収納スペースとなる溝部224及び吸蔵体収容室222を備えたケース本体21aと、このケース本体21aの吸蔵体収納室222を密閉する蓋部材21bとから構成されている。

ケース本体21 a は合成樹脂などで作られており、略矩形の平板状に構成され

10

15

20



ている。正面から見て上方には、ビス16、16を貫通させるための貫通孔22 1,221が開けられている。さらに、ケース本体21aには下方にシャフト1 1の軸方向に直交して該シャフト11に抜き差しできる凹部223が設けられている。凹部223の内側の側面はシャフト11の側面に沿う形状、即ち半円弧状に形成されている。そして、凹部223の下側はシャフト11の径と略同一の寸法で下面に開いて構成されており、凹部223にシャフト11を下方向に抜き差しすることが可能な形状になっている。

また、吸蔵体23を収容するための吸蔵体収容室222が、ケース本体21aの正面に設けられている。この吸蔵体収容室222は、前記貫通孔221,221及び凹部223を避けて形成され、下記する吸蔵体23が収納できる深さに形成されている。さらに凹部223の外周に形成された枠部225には、下記する塗布体22-1,22-2を収容する溝部224が形成されている。溝部224はその形状が塗布体22-1,22-2の外形と略同一に形成され、凹部223の内側の側面に塗布体22-1,22-2の塗布片22-1a,22-2aの先端が突出するように凹部223側に向かって開口した形状に構成されている。また、吸蔵体収容室222に塗布体22の潤滑油吸収片22-1bが突出するように吸蔵体収容室222に塗布体22の潤滑油吸収片22-1bが突出するように吸蔵体収容室222側に通じる溝224bが設けられている。また、ケース本体21aの側面には吸蔵体収容室222から外部に貫通して、吸蔵体収容室22

蓋部材21bはケース本体21aと同一の材料で作られ、ケース本体21aに正面から被せて吸蔵体収容室222及び溝部224を覆うため、正面から見てケース本体21aと略同一の形状となっている。即ち、長方形状で、上方に貫通孔221,221と同一形状の貫通孔221b,221bが形成され、下方には凹部223と同一形状の凹部223bが設けられている。

10

15

20



塗布体22は含浸する潤滑油を澱みなくシャフト11に塗布することができるよう、毛細管現象による潤滑油の移動が生じ易い材質、例えば空隙率の低いフェルト等の繊維交絡体が適している。この塗布体22は、シャフト11の、従動ローラー12aとの接触部分Taに当接する従動側塗布体22-1と、駆動ローラー12bとの接触部分Tb、Tbに当接する駆動側塗布体22-2からなる。

従動側塗布体22-1は略棒状で一端側を塗布片22-1aとし、他端側を潤滑油供給片22-1bとして一体に構成されている。また、駆動側塗布体22-2は棒状の本体部22-2cの両端から略直角方向に塗布片22-2aを突出させると共に、本体部22-2cから塗布片22-2aと反対向きに潤滑油供給片22-2bを突出させて一体に構成されている。この塗布片22-1a及び22-2aの突出する位置は、シャフト11上の従動ローラー12a及び駆動ローラー12bとの接触部分Ta, Tb, Tbに対向した位置になっている。また、塗布片22-1a及び塗布片22-2aの先端はシャフト11の側面に確実に当接するために、シャフト11の外形に沿った形状、即ち円周の一部をなす形状になっている。これらの構成によって、潤滑油はシャフト11とローラー12との接触部分にのみ塗布され、それ以外の部分に余分な潤滑油が塗布されることがない。一方、潤滑油供給片22-1b, 22-2bは溝部224から吸蔵体収納室222に通じる溝224bを通って吸蔵体収納室222内に突出する長さに構成されている。

吸蔵体23は、ケース本体21aの吸蔵体収納室222に隙間なく収納できるように、吸蔵体収容室222の内側と略同一形状に構成されている。この吸蔵体23は潤滑油を多量に吸収保持することができるよう、空隙率の高いフェルトなどの繊維交絡体が適している。これにより、吸蔵体23に潤滑油の補給を行う回数が減少すると共に、吸蔵体23のみを交換することで、使用目的に合わせた潤

10

15

20



滑油の使用が可能となる。

この潤滑油供給部20を具備するトラクションドライブ動力伝達装置10を組み立てるには、まず、ケース本体21aの吸蔵体収納室222に吸蔵体23を収納する。また、ケース本体21aの溝部224に塗布体22-1及び塗布体22-2を収納する。そして、吸蔵体23に潤滑油を吸収させ、ケース本体21aに正面から蓋部材21bを被せると潤滑油供給部20が完成する。この潤滑油供給部20を、図2(a)に示すようにシャフト11をまたいで、凹部223内にシャフト11が位置するように取り付ける。

さらに、凹部223内側にシャフト11が位置した状態で、収納箱15のシャフト11軸方向端部15aに潤滑油供給部20の裏面を当接させ、ビス16,16を潤滑油供給部20の貫通孔221,221に貫通させると共に、収納箱15

10

15

20



に開けられた固定孔15b, 15bに挿入して固定する。潤滑油供給部20はトラクションドライブ動力伝達装置10の収納箱15のシャフト11軸方向端部15aに取り付けられ、シャフト11が凹部223内に位置した状態で固定されるので、凹部223の内側の側面に突出した塗布片22-1a, 22-2aの先端がシャフト11の従動ローラー12a及び駆動ローラー12bとの接触部分Ta, Tb, Tbに当接した状態となる。

この潤滑油供給部20を取り付けたトラクションドライブ動力伝達装置10を動作させた状態を説明する。図示しない回転駆動手段により、駆動ローラー12 bを回転させると、その回転力がシャフト11に伝達され、シャフト11が、その軸方向に沿って移動する。シャフト11が軸方向に移動すると、それにより塗布片22-1a及び22-2aの先端に満たされている潤滑油がシャフト11のローラー12との接触部分Ta, Tb, Tbの軸方向の延長線に沿って塗布される。

潤滑油がシャフト11に塗布されて塗布片22-1a及び22-2aの先端に満たされている潤滑油が減少すると、塗布体22-1及び22-2全体に含浸されている潤滑油が毛細管現象により塗布片22-1a及び22-2aの先端に移動するとともに、吸蔵体23から塗布体22-1、22-2に潤滑油が補給される。また、このとき塗布片22-1a及び22-2aの先端に満たされている潤滑油は、表面張力により保持されているので溢れ出すことはない。

上記の作用により、トラクションドライブ動力伝達装置10が駆動している間、常にシャフト11とローラー12の接触部分のみを潤滑するのに必要十分な潤滑油をシャフト11に塗布し続けることが可能となるので、シャフト11とローラー12の接触部分Ta, Tb, Tbに潤滑油が不足したり、逆に潤滑油を塗布し過ぎて下方に滴り落ちることで床面等を汚染して作業環境を悪化させるおそれが

· 10

15

20



ない。また、シャフト11が軸方向に移動するたびに連続的に接触部分に潤滑油 が塗布され続けるため、潤滑油が不足しにくく、長期間の潤滑が可能となる。

また、ケース21の側面には空気孔226が設けられているので、潤滑油を塗布して潤滑油が吸蔵体23から塗布体22に移動した場合でも、吸蔵体収容室22内部の圧力が常に大気圧に保たれる。このため、吸蔵体23から塗布体22への潤滑油の移動は主に繊維交絡体の内部における毛細管現象に依存することとなる。

吸蔵体23に潤滑油を補給する場合や、潤滑油供給部20を交換する場合には、 ビス16を取り外して潤滑油供給部20を上方向に引き抜けば、容易に潤滑油供 給部20を取り外すことができるため、その作業が簡単に行える。なお、潤滑油 を補給するにはケース21の蓋部材21bを取り外して吸蔵体23に潤滑油を注 入する。また、潤滑油の種類を変えるには、吸蔵体23を別のものと交換すれば よい。

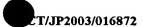
なお、前記したようにローラー12とシャフト11の接触部分は少なくとも3点であればよいので、従動ローラー12aと駆動ローラー12bの形状及びシャフト11との接触状態は図3に示すものに限られない。図6に駆動部13の従動ローラー12a及び駆動ローラー12bをシャフト11に4点で接触させる場合の接触状態を示す図2のAーA断面図に相当する図を示す。この場合、従動ローラー12aは2個の円弧からなるゴシックアーク状に形成されており、シャフト11の側面とはそれぞれの円弧の中点で接触する。この接触部分をTa, Taとする。また、駆動ローラー12bも2個の円弧からなるゴシックアーク状で、シャフト11とは2点で接触している。この接触部分をTb, Tbとする。

図7にこの4点接触のトラクションドライブ動力伝達装置10に用いる潤滑油 供給部20~を示す。潤滑油供給部20~において、潤滑油供給部20と同一

10

15

20



の符号を付した部分は対応する部分であり、その詳細な説明は省略する。潤滑油供給部20´が潤滑油供給部20と相違する点は、塗布体22´の形状である。すなわち、従動側塗布体22´—1と駆動側塗布体22´—2が共にシャフト11と2点で接触するよう形成されており、塗布片22´—1 aが、接触部分Ta, Taに当接し、塗布片22´—2 aが接触部分Tb、Tbに当接するように形成されている。

以上本発明の実施形態例を説明したが、本発明は上記実施形態に限定されるものではなく、特許請求の範囲、及び明細書と図面に記載された技術的思想の範囲内において種々の変形が可能である。なお、直接明細書及び図面に記載がない何れの形状や構造や材質であっても、本願発明の作用・効果を奏する以上、本願発明の技術的思想の範囲内である。

例えば上記実施形態においては潤滑油供給部材はトラクションドライブ動力伝 達装置に対して1個設けた構成としたが、潤滑油供給部材は2個以上取り付けて もよい。また、塗布体の形状は、上記のものに限定されるのではなく、接触部分 にのみ潤滑油を塗布できる形状であればどのようなものであっても良い。

産業上の利用可能性

本発明によれば、ローラーとシャフトの接触部分にのみ潤滑油を塗布することが出来るので、潤滑油の無駄がなく、かつ潤滑油を塗布しすぎることのなく、潤滑油が滴り落ちて床面等を汚染して作業環境を悪化させることのないトラクションドライブ動力伝達装置を提供することができる。

また、ローラーとシャフトの接触部分に長期間に渡って安定して潤滑油を塗布 し続けることができるトラクションドライブ動力伝達装置を提供することができ る。



また、塗布体のシャフトに対する位置決めが容易な潤滑油供給部を具備するトラクションドライブ動力伝達装置を提供することができる。

また、取り付け及び取り外しが容易な潤滑油供給部を具備するトラクションドライブ動力伝達装置を提供することができる。

5

20



請求の範囲

1. 少なくとも一個の駆動ローラー及び従動ローラーと、円柱状のシャフトを具備し、該駆動ローラーと従動ローラーで該シャフトを挟持し、該駆動ローラーを回転することによりその回転力を該シャフトに伝達し、該シャフトを軸方向に駆動するトラクションドライブ動力伝達装置であって、

該シャフトの該駆動ローラー及び従動ローラーとの接触部分にのみ潤滑油を塗布する塗布体を有する潤滑油供給部を具備することを特徴とするトラクションドライブ動力伝達装置。

- 2. 請求項1に記載のトラクションドライブ動力伝達装置において、
- 10 前記潤滑油供給部は、潤滑油を吸収してこれを保持すると共に前記塗布体に対して潤滑油を供給する吸蔵体と、該塗布体と該吸蔵体を収容するケースを具備することを特徴とするトラクションドライブ動力伝達装置。
 - 3. 請求項2に記載のトラクションドライブ動力伝達装置において、

前記ケースには、前記シャフトにその軸方向に直交して抜き差しできる凹部が 15 形成され、前記塗布体の端部が該凹部の該シャフトに対向する面に突出するよう 配置されていることを特徴とするトラクションドライブ動力伝達装置。

4. 請求項3に記載のトラクションドライブ動力伝達装置において、

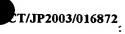
前記駆動ローラー及び従動ローラーは収納箱に収納されるようになっており、 前記シャフトは該収納箱の両端から突出して延伸しており、前記潤滑油供給部の ケースは該収納箱のシャフト軸方向端部に取付ける構成となっていることを特徴 とするトラクションドライブ動力伝達装置。

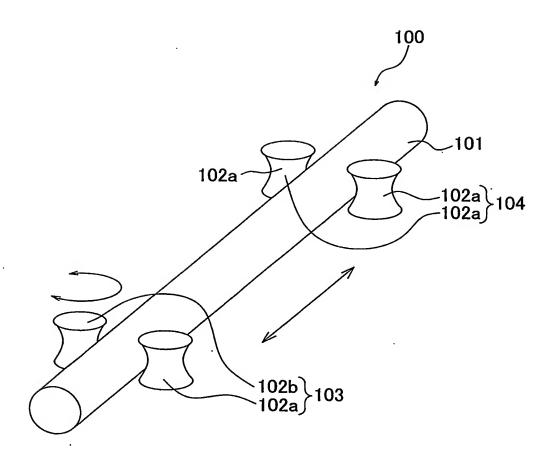
5. 請求項1乃至請求項4のいずれか1項に記載のトラクションドライブ動力 伝達装置において、

前記駆動ローラーは前記シャフトと少なくとも2点で接触し、前記従動ローラ

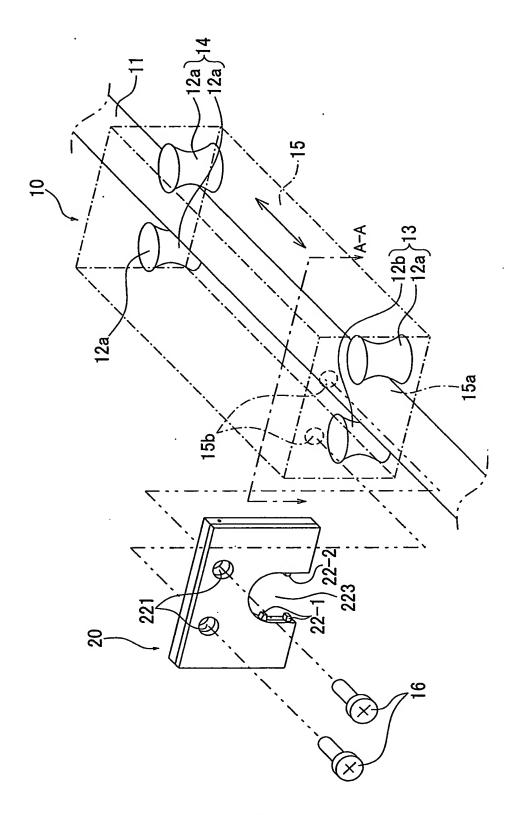


ーは前記シャフトと少なくとも 1 点で接触することを特徴とするトラクションドライブ動力伝達装置。

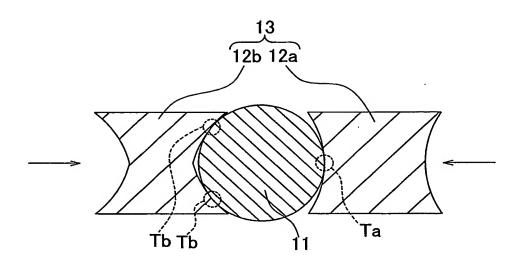




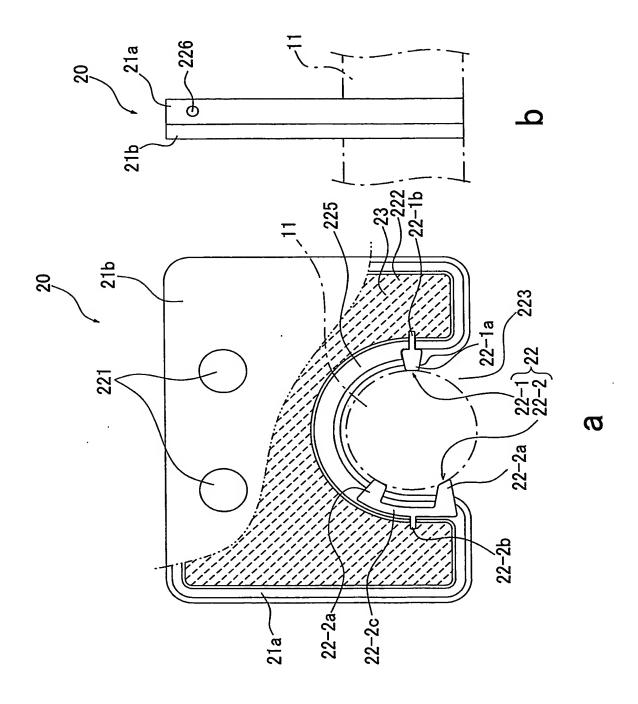
第 1 図



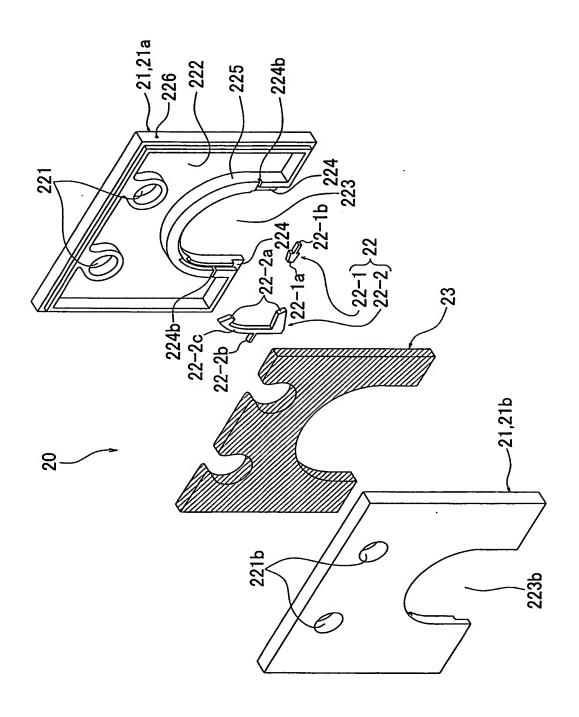
第2図



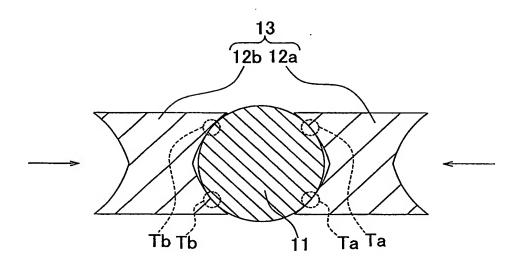
第 3 図



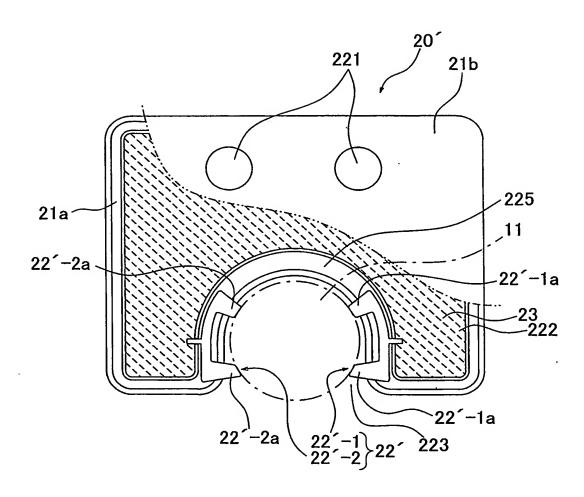
第 4 図



第 5 図



第6図



第 7 図

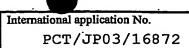


International application No.

PCT/JP03/16872

CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl F16H19/02, 57/04 According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC FIELDS SEARCHED Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) F16H13/02, 13/04, 19/00-31/00, 33/00-37/16, 49/00, 54/04, F16C29/00-31/06 Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2004 Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 1971-2004 1996-2004 Kokai Jitsuyo Shinan Koho Jitsuyo Shinan Toroku Koho Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT Relevant to claim No. Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Category* 1,2,5JP 7-181275 A (Toshiba Corp.), 21 July, 1995 (21.07.95), Par. Nos. [0035] to [0037]; Fig. 1 3,4 Α (Family: none) 1,2,5 US 6155717 A (THK Co., Ltd.), Y 05 December, 2000 (05.12.00), 3,4 Α Column 6, line 35 to column 7, line 64; Figs. 1, 2 & JP 10-184683. A Par. Nos. [0029] to [0035]; Figs. 1, 2 & EP 874172 .A1 & WO 98/21493 A1 See patent family annex. Further documents are listed in the continuation of Box C. later document published after the international filing date or Special categories of cited documents: "A" priority date and not in conflict with the application but cited to document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance understand the principle or theory underlying the invention earlier document but published on or after the international filing document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other "L" step when the document is taken alone document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is special reason (as specified) document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed Date of mailing of the international search report Date of the actual completion of the international search 13 April, 2004 (13.04.04) 19 March, 2004 (19.03.04) Authorized officer Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office Telephone No. Facsimile No. .





| C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT | | | | | |
|---|---|-----------------------|--|--|--|
| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages | Relevant to claim No. | | | |
| Y | Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 118458/1985(Laid-open No. 27252/1987) (Maezawa Kogyo Kabushiki Kaisha), 19 February, 1987 (19.02.87), Page 5, line 7 to page 6, line 20; Figs. 1, 2 (Family: none) | 5 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| · | • | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| : | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

| 国际嗣金報告 | 国际山風番号 PC1/JP03/108/2 | | |
|--|--|--|--|
| A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl ⁷ F16H 19/02, 57/04 |). | | |
| B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) Int. Cl' F16H 13/02, 13/04, 1 49/00, 54/04, F16C 29/00-31/06 | 9/00-31/00, 33/00-37/16, | | |
| 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2004年 日本国登録実用新案公報 1994-2004年 日本国実用新案登録公報 1996-2004年 | | | |
| 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名 | 称、調査に使用した用語) | | |
| O 889 th 2 1, 951 th 2 7 th th | | | |
| C. 関連すると認められる文献 引用文献の | 関連する | | |
| カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連す | | | |
| Y JP 7-181275 A (1995.07.21, 段落番 図1 (ファミリーなし) | 株式会社東芝) 号【0035】-【0037】, 3,4 | | |
| | | | |
| X C 柳の続きにも文献が列挙されている。 | □ パテントファミリーに関する別紙を参照。 | | |
| * 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を対しるの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の多日若しくは他の特別な理由を確立するために引用文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となると | の日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献 | | |
| 国際調査を完了した日 19.03.04 | 国際調査報告の発送日 13.4.200年 | | |
| 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区段が関三丁目4番3号 | 特許庁審査官 (権限のある職員) 中屋 裕一郎 電話番号 03-3581-1101 内線 3328 | | |

| | 四际的国际中国的国际中国的国际中国的国际中国的国际中国的国际中国的国际中国的国际 | | |
|-----------------|--|----------|------------------|
| C(続き). | 関連すると認められる文献 | | |
| 引用文献の カテゴリー* | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する間 | 節所の表示 | 関連する 請求の範囲の番号 |
| Y | US 6155717 A (THK CO., Ltd. 2000.12.05,第6欄第35行-第7欄第6 FIG1,2 & JP 10-184683 A 段落番号【00 【0035】,図1,2 & EP 874172 A1 |) 4行, | 1, 2, 5 |
| A. | & WO 98/21493 A1 | • | 3, 4 |
| Y | 日本国実用新案登録出願60-118458号(日本国 録出願公開62-27252号)の願書に最初に添付 及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (前澤工業株式会社)1987.02.19,第5頁 第6頁第20行,第1、2図 (ファミリーなし) | した明細書 | 5 |
| | | | |
| • | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | • | |
| | | | |
| | | | |
| | | . • | |
| | | ٠. | |
| | | | · |
| | | | • |
| | | . • | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| į. | 1 | | I |